

写

専 決 処 分 書

令和6年度岩沼市一般会計予算歳入のうち、国庫支出金及び繰入金について増減が生じ、また、歳出のうち、総務費及び民生費について増が生じたので、既定予算の補正（第1号）を要するが、議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年5月21日

岩沼市長 佐藤 淳 一

令和 6 年 度

岩 沼 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 1 号)

令和 6 年度岩沼市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 6 年度岩沼市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 2 3, 7 9 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 9, 9 1 0, 7 9 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		3, 285, 538	529, 186	3, 814, 724
	2 国 庫 補 助 金	1, 045, 047	529, 186	1, 574, 233
19 繰 入 金		2, 172, 229	△5, 394	2, 166, 835
	2 基 金 繰 入 金	1, 953, 300	△5, 394	1, 947, 906
補正されなかった款項に係る額		13, 929, 233	0	13, 929, 233
歳 入 合 計		19, 387, 000	523, 792	19, 910, 792

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 総 務 費		3,300,828	5,000	3,305,828
	2 徴 税 費	246,981	5,000	251,981
3 民 生 費		7,752,004	518,792	8,270,796
	1 社 会 福 祉 費	3,164,033	518,792	3,682,825
補正されなかった款項に係る額		8,334,168	0	8,334,168
歳 出 合 計		19,387,000	523,792	19,910,792

一、 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金	3,285,538	529,186	3,814,724
19 繰 入 金	2,172,229	△5,394	2,166,835
補正されなかった款に係る額	13,929,233	0	13,929,233
歳 入 合 計	19,387,000	523,792	19,910,792

歳 出

款	既 定 額	補 正 額	計
2 総 務 費	3,300,828	5,000	3,305,828
3 民 生 費	7,752,004	518,792	8,270,796
補正されなかった款に係る額	8,334,168	0	8,334,168
歳 出 合 計	19,387,000	523,792	19,910,792

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10,394			△5,394
518,792			
529,186			△5,394

2 歳入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	既 定 額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費国庫補助金	105,542	529,186	634,728	1 総務管理費 補助金	529,186
計	1,045,047	529,186	1,574,233		

19款 繰入金

2項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,432,943	△ 5,394	1,427,549	1 財政調整基 金繰入金	△ 5,394
計	1,953,300	△ 5,394	1,947,906		

(単位：千円)

説 明	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	529, 186
<充当先> 2 2 2 市民税等賦課に要する経費	10, 394
3 1 1 物価高騰緊急支援給付金・調整給付事業	518, 792

財政調整基金繰入金	△ 5, 394

3 歳出

2款 総務費

2項 徴税費

目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 賦課徴収費	91,647	5,000	96,647	10,394			△5,394
計	246,981	5,000	251,981	10,394			△5,394

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総 務費	344,665	518,792	863,457	518,792			
計	3,164,033	518,792	3,682,825	518,792			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	5,000	市民税等賦課に要する経費 5,000

3 職員手当等	800	物価高騰緊急支援給付金・調整給付事業 518,792
10 需用費	2,058	
11 役務費	4,275	
12 委託料	21,494	
13 使用料及び 賃借料	165	
19 扶助費	490,000	

二、給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(9) 326	1,130,693	634,976	1,765,669	342,575	2,108,244	
補正前	(9) 326	1,130,693	634,176	1,764,869	342,575	2,107,444	
比 較	0 0	0	800	800	0	800	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	地域手当	管理職手当
	補正後	23,058	28,807	22,341	204	74,549	1,119	26,189
	補正前	23,058	28,807	22,341	204	73,749	1,119	26,189
	比 較	0	0	0	0	800	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	在宅勤務 手 当
	補正後	690	247,240	196,259	14,520	0	0	0
	補正前	690	247,240	196,259	14,520	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報酬	期末手当 勤勉手当	計			
補正後	(316)	479,868	78,556 64,999	623,423	104,934	728,357	
補正前	(316)	479,868	78,556 64,999	623,423	104,934	728,357	
比 較	0	0	0 0	0	0	0	

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	-	
		その他の増減分	-	
職員手当	800	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	800	物価高騰緊急支援給付金・調整給付事業に係る時間外勤務手当分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職（行一）	労務職（行二）
令和6年5月1日現在	平均給料月額(円)	293,229	300,782
	平均給与月額(円)	338,264	325,405
	平均年齢(歳)	38歳4月	50歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,546	299,609
	平均給与月額(円)	342,100	328,965
	平均年齢(歳)	38歳7月	50歳1月

※短時間勤務職員を除く

イ 初任給

区 分	行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)	国 の 制 度	
			行政職（行一）(円)	労務職（行二）(円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分			級		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
令和6年5月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	（ ） 58	（ ） 76	(2) 102	(4) 28	(5) 17	（ ） 20	（ ） 9	(11) 310		
		構 成 比（%）	（ ） 18.7	（ ） 24.5	(18.2) 32.9	(36.4) 9.0	(45.4) 5.5	（ ） 6.5	（ ） 2.9	(100) 100.0		
	労務職（行二）	職 員 数（人）	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 7	（ ） 4	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 0	0 11		
		構 成 比（%）	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 63.6	（ ） 36.4	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 0.0	0 100.0	
令和6年1月1日 現 在	行政職（行一）	職 員 数（人）	（ ） 58	（ ） 77	(1) 93	(8) 27	(8) 17	（ ） 21	（ ） 8	(17) 301		
		構 成 比（%）	（ ） 19.3	（ ） 25.6	(5.8) 30.9	(47.1) 9.0	(47.1) 5.6	（ ） 7.0	（ ） 2.6	(100) 100.0		
	労務職（行二）	職 員 数（人）	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 7	（ ） 4	（ ） 0	（ ） 0	（ ） 0	0 11		
		構 成 比（%）	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 63.6	（ ） 36.4	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 0.0	（ ） 0.0	0 100.0	

※（ ）内は短時間勤務職員で外書き

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職（行一）	主 事・技 師	係 主 長 査	課長補佐・主幹	課 副 参 長 事	部 参 長 事		

エ 昇 給

区 分		合計	行政職（行一）	労務職（行二）
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	321	310	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	277	268	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)	277	9
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	率 (B)/(A) (%)	86.3	86.5	81.8
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	326	315	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	288	277	11
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)	288	11
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	率 (B)/(A) (%)	88.3	87.9	100.0

※短時間勤務職員を除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (定年前1年につき3%を 上限とした割合加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職 (行一)	労務職 (行二)
給料総額に対する比率(%) (令和6年5月支給分)	0.009	0.005	0.048
支給対象職員の比率(%) (令和6年5月支給分)	2.2	1.3	18.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当……心身障害児業務手当 多くの職員に支給されている手当……清掃作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	2,000円～27,800円(国の制度2,000円～31,600円)